

中泊町 平成27年度 財政健全化判断比率の状況					実質公債費比率					
比率の状況	区分	比率(%)	早期健全化基準(%)	財政再生基準(%)	区分	決算額(単位:千円,%)			左の内訳(単位:千円)	
						平成25年度	平成26年度	平成27年度		
比率の状況	実質赤字比率	—	15.00	20.00	公債費充当一般財源額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く)①	1,147,214	1,077,887	1,077,481	③の内訳	H27決算額
	連結実質赤字比率	—	20.00	35.00	満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額等)②				水道事業特別会計	14,094
	実質公債費比率	10.6	25.0	35.0	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金③	67,190	68,710	63,313	農業集落排水事業	28,072
	将来負担比率	88.5	350.0		一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる繰出金④	36,587	7,147	15,247	漁業集落排水事業	16,278
					債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの⑤	2,961	2,753	2,590	国民健康保険(診療施設)	4,869
					一時借入金利子⑥	1,251	1,287	777	⑤の内訳	H27決算額
				分子	災害復旧費等に係る基準財政需要額⑦	580,640	619,724	629,383	国営事業等に対する負担金	2,436
					災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る)⑧				利子補給に係るもの	154
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費⑨	116,217	112,943	102,866		
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る)⑩	20,483	20,760	20,965		
					密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金⑪	7,222	7,246	7,217		
					密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)⑫	232	3,212	8,440		
					小計 = ①~⑥の計 - ⑦~⑫の計 A	530,409	393,899	390,537		
				分母	標準財政規模⑬	4,809,640	4,825,824	4,926,982		
					小計 = ⑬ - ⑦~⑫の計 B	4,084,846	4,061,939	4,158,111		
					単年度実質公債費比率 A÷B×100 C	12.98480	9.69731	9.39217		
					実質公債費比率(3ヵ年平均) H25~H27のCの合計÷3		10.6			
					連結実質赤字比率					
					将来負担比率					
会計区分	会計名	決算額(単位:千円,%)		区分	決算額(単位:千円,%)			左の内訳(単位:千円)		
		実質収支又は資金剰余・不足額	資金不足比率							
一般会計等	一般会計	165,402		平成27年度末 一般会計の地方債現在高①		11,268,490		③の内訳	決算額	
公営企業会計	法適用企業	水道事業	211,834	債務負担行為に基づく支出予定額②		4,874		水道事業特別会計	225,818	
	法非適用企業	農業集落排水事業	363	特別会計の地方債の元金に対する一般会計等の負担見込額③		700,220		漁業集落排水事業	228,641	
		漁業集落排水事業	534		組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額④		119,449		農業集落排水事業	167,284
その他の特別会計	国民健康保健(事業勘定)	△116,025		退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額⑤		1,369,655		国民健康保険(診療施設)	78,477	
	国民健康保健(診療施設勘定)	0		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額⑥		0		④の内訳	決算額	
	介護保健事業	20,229		連結実質赤字額⑦		0		五所川原地区消防事務組合	1,641	
	特別養護老人ホーム 静和園事業	6,259		組合等の連結実質赤字相当額に対する負担見込額⑧		0		つがる西北五広域連合	110,882	
	後期高齢者医療	263		平成27年度末の充当可能基金現在高⑨		1,236,432		西北五広域福祉事務組合	1,642	
連結実質収支 A	288,859		特定の歳入見込額⑩		509,490		西北五環境整備事務組合	5,284		
連結実質赤字(Aが赤字の場合のみ、Aの絶対値) B	—		地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額⑪		8,034,839		⑨の内訳	決算額		
標準財政規模 C	4,926,982		分子 小計 = ①~⑧の合計 - ⑨~⑪の合計 A		3,681,927		財政調整基金	1,171,540		
連結実質赤字比率 B÷C×100	—		標準財政規模⑫		4,926,982		減債基金	8,250		
			算入公債費(「3 実質公債費比率」⑦~⑫の計)⑬		768,871		特定目的基金	46,629		
			分母 小計 = ⑫ - ⑬ B		4,158,111		土地開発基金	10,013		
			将来負担比率 A÷B×100		88.5					

※ 実質赤字額、連結実質赤字額がない場合、比率は「—」表示となる。